

米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<3329><3330>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米インフラ有

(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米インフラ無

第6期 2020年1月14日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第6期末	基準価額	10,725円
	純資産総額	3,168百万円
第6期	騰落率	4.8%
	分配金	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第6期末	基準価額	10,950円
	純資産総額	8,872百万円
第6期	騰落率	7.9%
	分配金	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0332920200114◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,379円

期末：10,725円（分配金150円）

騰落率：4.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米中通商協議の進展期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 7. 17~2020. 1. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 803%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 281円です。
（投信会社）	(40)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 117	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0. 117)	
有価証券取引税	0	0. 002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 002)	
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0. 931	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

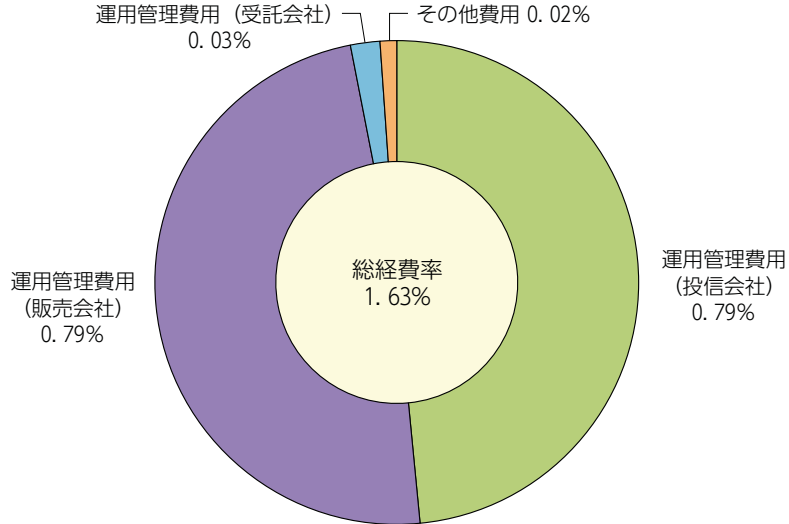
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。

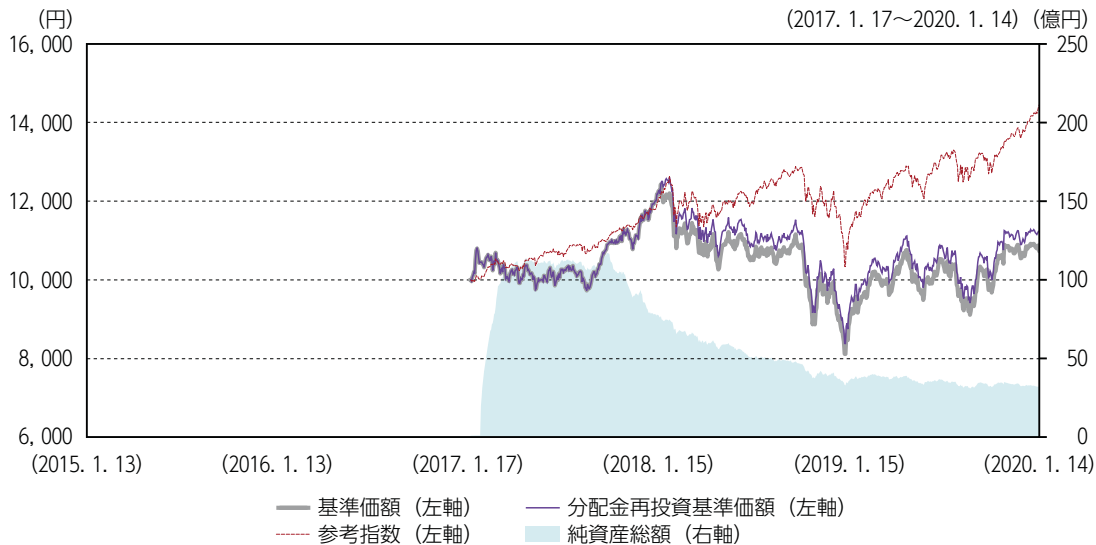


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2017年1月17日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数は S & P 500 指数 (米ドルベース) です。

	2017年1月17日 設定	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日	2020年1月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,102	9,209	10,725
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	0	150
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.0	△23.9	18.1
S & P 500 指数 (米ドルベース) 騰落率 (%)	—	22.5	△7.3	27.3
純資産総額 (百万円)	90	7,472	3,708	3,168

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) S & P 500 指数 (米ドルベース) 騰落率は、S & P 500 指数 (米ドルベース) の原データをもとに、大和投資信託が計算したものです。S & P 500 指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

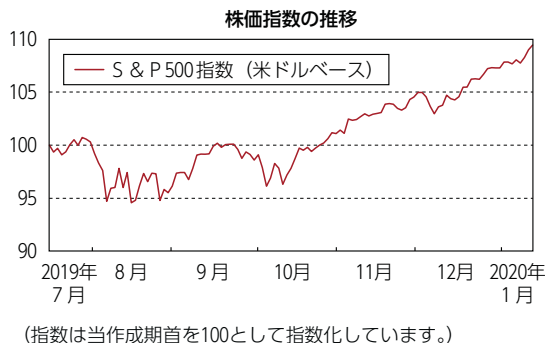
投資環境について

(2019.7.17 ~ 2020.1.14)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年10月末にかけて、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりました。しかしその後は、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた2019年12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げも発表したことで株式市場に安心感が広がり、上昇をサポートしました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会談において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈

静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

ポートフォリオについて

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 14)

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

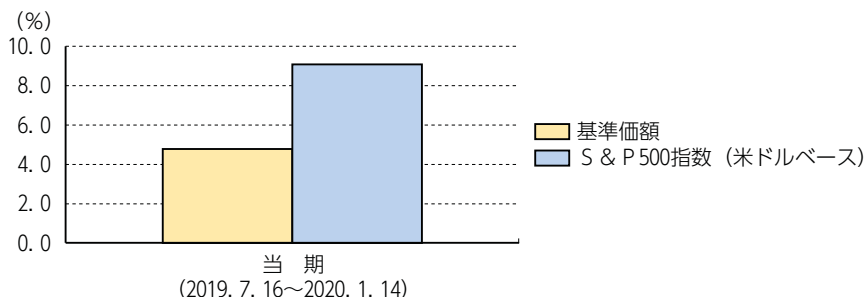
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手の NORFOLK SOUTHERN CORP や UNION PACIFIC CORP、電動工具メーカーの STANLEY BLACK & DECKER INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年7月17日 ～2020年1月14日	
当期分配金（税込み）	（円）	150
対基準価額比率	（％）	1.38
当期の収益	（円）	44
当期の収益以外	（円）	105
翌期繰越分配対象額	（円）	1,776

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	44.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		423.72
(d) 分配準備積立金	✓	1,458.59
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,926.76
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,776.76

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強いいため、2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると考えます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

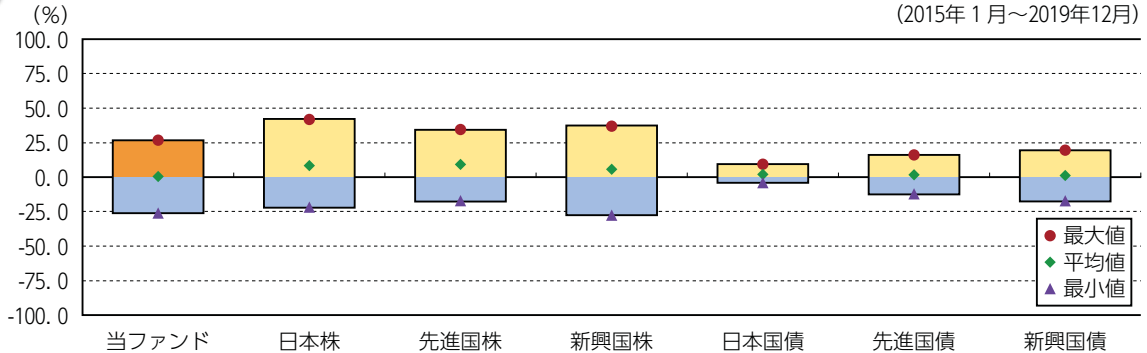


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2017年1月17日～2022年1月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>②保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスクアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
平均値	0.4	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1
最小値	△ 25.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



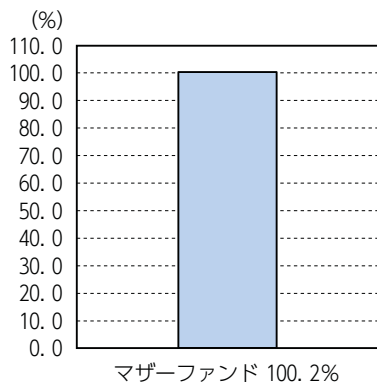
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

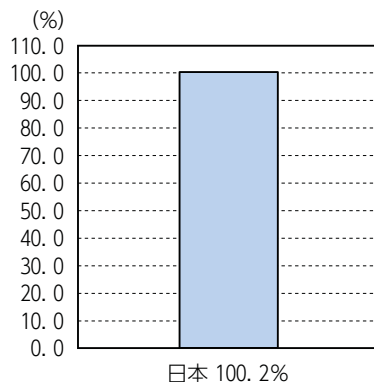
組入ファンド等

	比率
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	100.2%

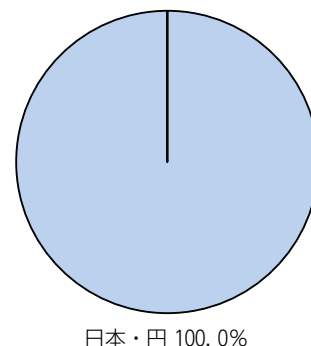
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2020年1月14日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています（為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産総額の98.9%）。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2020年1月14日
純資産総額	3,168,282,353円
受益権総口数	2,954,031,589口
1万口当り基準価額	10,725円

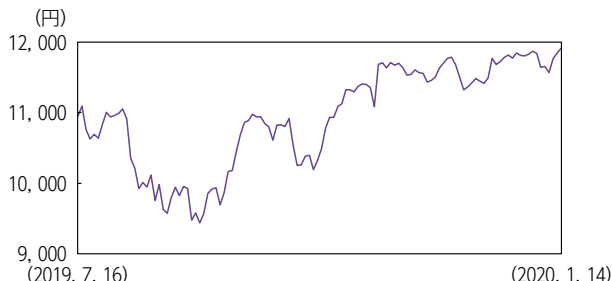
*当期中における追加設定元本額は173,462,844円、同解約元本額は640,506,574円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（作成対象期間 2019年7月17日～2020年1月14日）

■基準価額の推移



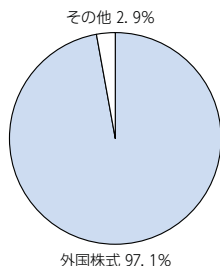
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	14

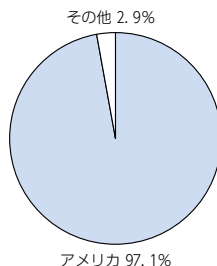
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NORFOLK SOUTHERN CORP	アメリカ・ドル	4.9%
UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル	4.8
STANLEY BLACK & DECKER INC	アメリカ・ドル	4.5
OWENS CORNING	アメリカ・ドル	4.3
QUANTA SERVICES INC	アメリカ・ドル	4.2
VULCAN MATERIALS CO	アメリカ・ドル	4.1
MARTIN MARIETTA MATERIALS	アメリカ・ドル	4.0
AECOM	アメリカ・ドル	3.8
FASTENAL CO	アメリカ・ドル	3.7
XYLEM INC	アメリカ・ドル	3.6
組入銘柄数		33銘柄

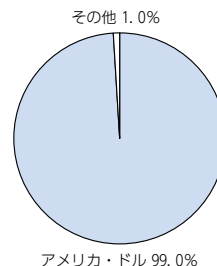
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

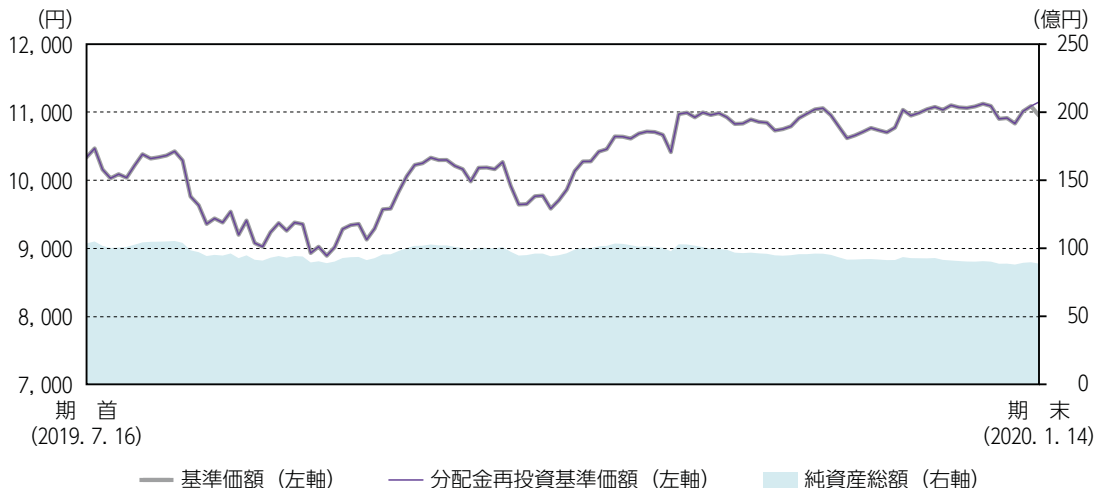
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,338円

期末：10,950円（分配金200円）

騰落率：7.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米中通商協議の進展期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。また、米ドルも対円で上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 7. 17~2020. 1. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 803%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 288円です。
（投信会社）	(40)	(0. 394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 117	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0. 117)	
有価証券取引税	0	0. 002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 002)	
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0. 931	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

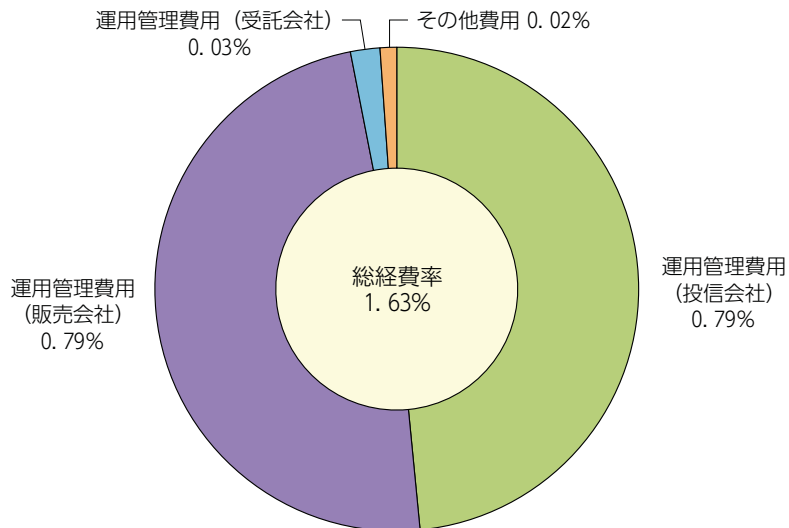
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。

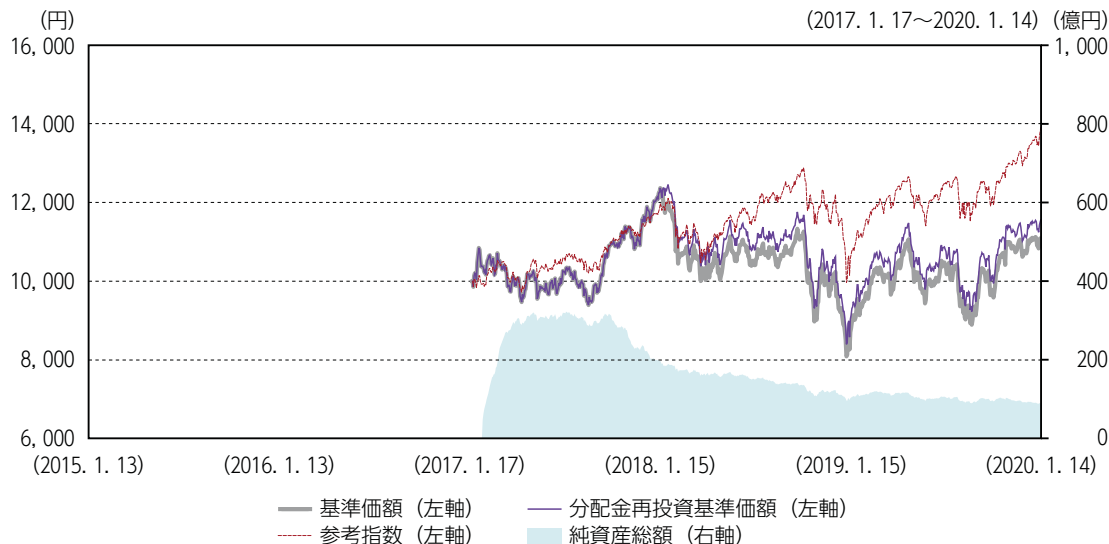


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2017年1月17日を10,000として指数化したものです。

* 参考指数は S & P 500 指数 (円換算) です。

	2017年1月17日 設定	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日	2020年1月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,918	9,081	10,950
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	450	0	200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	23.7	△23.8	22.8
S & P 500 指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	19.0	△9.4	29.4
純資産総額 (百万円)	10	18,404	10,676	8,872

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注 3) S & P 500 指数 (円換算) 騰落率は、S & P 500 指数 (米ドルベース) をもとに、大和投資信託が円換算し計算したものです。S & P 500 指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 14)

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2019年10月末にかけて、米中通商協議の動向に左右されて一進一退の推移となりました。しかしその後は、米中閣僚級協議で両国が通商問題の部分合意に至ったことが好感されたほか、米国が米中通商協議における第一段階合意の内容を一部公表したことで株価は大きく上昇しました。特に、市場が懸念していた2019年12月に発動予定であった対中追加関税が回避されたことに加え、米国が既存の対中関税の一部引き下げも発表したことで株式市場に安心感が広がり、上昇をサポートしました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首から2019年8月末にかけて、米中貿易摩擦の激化を受けて円高米ドル安の展開となりました。しかしその後は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念の後退や合意された日米貿易協定には為替条項が含まれなかったことなどから投資家心理が改善し、円安米ドル高傾向に転じました。また、米中通商協議において第一段階合意に達したとの発表も好感され、米ドル円の上昇をサポートしました。

株価指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2019年6月末に開催された米中首脳会談において、米国による対中追加関税の適用拡大が回避され、米中通商協議も再開される見通しとなったことから、米中貿易摩擦激化への懸念はいったん後退したとみられます。今後、トランプ政権にとって最大の関心事となっている通商問題が解決に向かえば、政策の優先度はインフラ投資関連に向かうと考えています。そのため、2019年、2020年とインフラ政策に進展が見られると期待しています。また、政策金利の引き下げや米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

ポートフォリオについて

(2019. 7. 17 ~ 2020. 1. 14)

■当ファンド

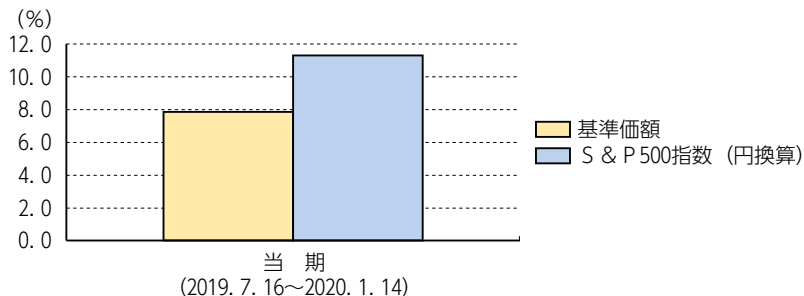
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のNORFOLK SOUTHERN CORPやUNION PACIFIC CORP、電動工具メーカーのSTANLEY BLACK & DECKER INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年7月17日 ～2020年1月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.79
当期の収益	(円)	46
当期の収益以外	(円)	153
翌期繰越分配対象額	(円)	1,457

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 46.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	465.26
(d) 分配準備積立金	✓ 1,145.73
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,657.87
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,457.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

トランプ政権の最大の焦点となっている中国との貿易問題は進展を見せているものの、インフラ関連の政策は進展がなく、現時点では見通しが困難になっています。ただし、インフラ投資の長期目線での重要性は引き続き損なわれておらず、超党派で取り組むべきとの主張も根強いため、2020年の大統領選挙キャンペーンにおいても、インフラ投資関連に焦点が当てられると考えます。また、低金利環境や米中通商問題の沈静化を受けて米国経済の成長ペースが再び加速することにより、税収の増加とともにインフラ投資の拡大を見込んでいます。

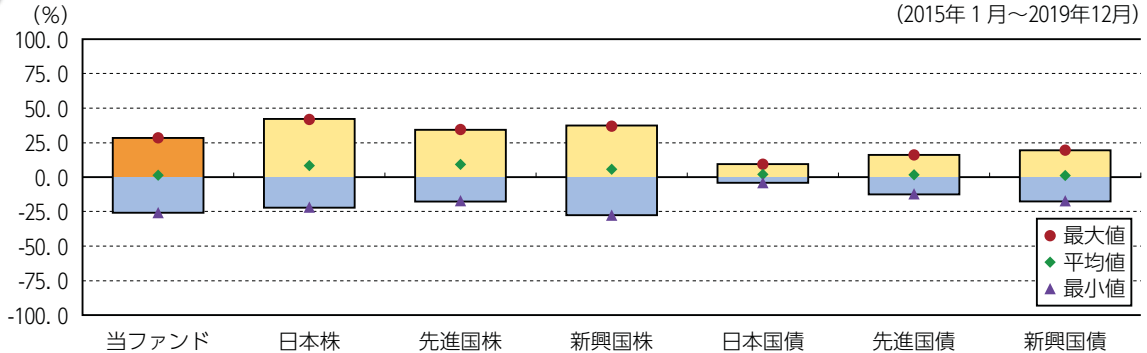


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2017年1月17日～2022年1月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	28.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
平均値	1.3	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1
最小値	△ 25.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



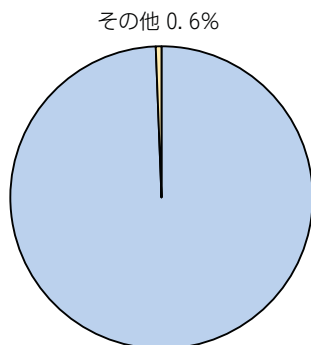
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

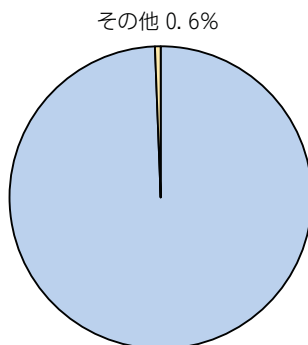
組入ファンド等

	比率
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	99.4%
その他	0.6%

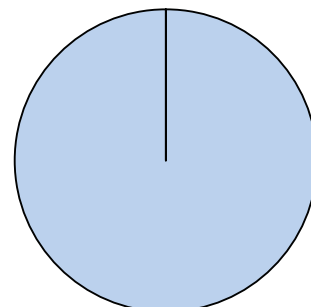
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2020年1月14日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2020年1月14日
純資産総額	8,872,611,699円
受益権総口数	8,102,874,650口
1万口当り基準価額	10,950円

* 当期中における追加設定元本額は461,786,116円、同解約元本額は2,379,240,005円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（作成対象期間 2019年7月17日～2020年1月14日）
12ページをご参照ください。